

学校から社会への円滑な移行の実現に向けて ～個別の移行支援計画パックの活用～

進路指導主事 森野友輔

【本校について】

本校は肢体不自由児が通う学校で小学部・中学部・高等部が設置されている。全校児童生徒数のうち4割近くの児童生徒は、医療的ケアを必要としている。通学区域については交野市、門真市、四條畷市、寝屋川市、枚方市、守口市である。守口市については、令和2年度新入生より通学区域が光陽支援学校に変更されたが、現在でも数名生徒が在籍している。

【通学区域内の福祉資源について】

市町村によって差異はあるものの医療的ケアが必要であっても利用できる福祉事業所が少しずつ増えてきた。しかし選択肢はそこまで多くないのが現状である。また、高度な医療的ケアを必要とする生徒の受け入れについては、ほとんどないような現状が続いている。

【令和5年度 進路指導の流れ】

小学部・中学部・卒業生に関する年間予定

月	小学部	中学部	卒業生
4			同窓会役員会
5			同窓会総会
6	進路懇談会	進路懇談会	
7			アフター訪問
8			アフター訪問
9	卒業生体験報告会 (保護者対象)	卒業生体験報告会 (保護者対象)	
10			
11	小中施設見学会 PTA 施設見学会	小中施設見学会 PTA 施設見学会	
12			
1			成人の集い(後援)
2			
3			

高等部に関する年間予定

月	高等部 1 年生	高等部 2 年生	高等部 3 年生
4	進路アンケート実施 進路懇談会		第 1 回進路個人懇談
5		施設説明会 施設見学会	施設見学会
6			実習開始（6～8 月末）
7			実習期間
8			実習期間
9	卒業生体験報告会 （保護者・生徒対象）	卒業生体験報告会 （保護者・生徒対象）	卒業生体験報告会 （保護者・生徒対象） 第 2 回進路個人懇談
10			最終希望調査
11	施設見学会 PTA 施設見学会	施設見学会 PTA 施設見学会	個別の教育移行支援パックの作成
12		実習開始（12～2 月下旬）	
1		実習期間	
2		実習期間 在住市別進路懇談会	福祉事業所対象自立活動参観週間
3	進路アンケート実施	進路アンケート実施	高度な医療的ケア児に関する引き継ぎ会 事業所にて引き継ぎ

【本題】

医療の発達や福祉サービスの充実に伴い、本人・保護者が進路先の事業所に求めるニーズは多様化している。先ほども述べたように本校の全児童生徒のうち4割近くの児童生徒は医療的ケアを必要としている。また、アレルギーのある児童生徒や高度な医療的ケアを必要としている児童生徒も少しずつ増加しており、個々に応じて手厚く社会への移行を進めていく必要があると考える。これまで本校は、3月に担任が進路先の事業所を訪問し、個別の移行支援計画を活用し、引き継ぎを行ってきた。しかし、今年の初めにも能登半島地震があり、近畿地方においてもそう遠くない未来に大きな災害が起こる可能性は否めない。引き継ぎの内容もその時代に応じた様式に変わっていくことが望ましいと考える。そこで今年度は進路先の福祉事業所への引き継ぎ資料として大災害時の医療的ケアに関する情報や個々の生徒がどのような経緯を経て現在まで歩んできたのかを記した成育歴を盛り込んだ個別の移行支援計画パックを保護者、担任、保健部と連携して作成し、引き継ぎに活用した。

【これまで活用してきた個別の移行支援計画の内容】

様式1 長期支援目標・支援ネットワーク	様式2 児童・生徒 基本調査票
様式3 実態把握	様式4 保健関係調査票
様式5 医療的ケア・発作・アレルギー・その他	様式6 進路支援情報

【今年度活用した個別の移行支援計画パックの内容】

①個別の教育支援計画

様式1 長期支援目標・支援ネットワーク	様式2 児童・生徒 基本調査票
様式3 実態把握	様式4 保健関係調査票
様式5 医療的ケア・発作・アレルギー・その他	様式6 進路支援情報

②成育歴

③対応表

④大災害時の経管栄養注入計画（対象生徒のみ）

⑤アレルギー様式3「個別の取り組みプラン」（対象生徒のみ）

【まとめと考察】

個別の移行支援計画パックについては、従来の個別の教育支援計画の内容に加えて、医療的ケアのことやアレルギーの情報についても細かく網羅しているため、直近まで学校で取り組んできたことを丁寧に伝えることができた。また、受け入れていただく生徒に関して、出生から現在までどのように歩んできたのかについても詳しく引き継ぐことができた。他にも大災害時の対応について事業所も考えるきっかけとなったという声や今年度の引き継ぎに関して、丁寧に説明してもらえて、とてもよかったという声を多数いただいている。これまで以上に充実した引き継ぎを行うことができたと考える。

【最後に】

福祉サービス、医療の発達に伴い、支援学校卒業後の進路先については市町村ごとに差異はあるものの、少しずつ選択肢が増えてきている。そのため求められるニーズも多様化しており、この現状を事業所のみで解決していくには限界があると考え。次年度以降も学校として何ができるのかを考え、医療・福祉・教育の3つの分野で連携しながら課題に取り組んでいきたい。